

# 株主通信

## 第76期第2四半期

2016年1月1日~6月30日



## マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「アクロサージ」 世界で初めて製品化

当社は、滋賀医科大学バイオメディカル・イノベーションセンター谷徹特任教授のご支援のもと、谷先生が開発された高効率のマイクロ波技術を応用した外科手術用エネルギーデバイス「アクロサージ」を開発しました。

5月25日に厚生労働省から製造販売承認を受け、来年1月から販売開始する予定です。

マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「アクロサージ」は、従来からあるエネルギーデバイスに比べて優れた止

血能力があるだけでなく、「アクロサージ」ひとつで生体組織の剥離・凝固・止血といった一連の手術操作が可能となります。

手術時間の短縮をもたらし、患者様の負担軽減に貢献できるものと期待されています。

当社は、この「アクロサージ」を手始めとして、急性期医療分野の新製品の立ち上がりが視野に入ってきました。収益化の早期実現に注力し、メディカル事業の中期的な収益基盤の強化を図ってまいります。

マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「アクロサージ」

●ハサミ型



●せっし  
鑷子型



●ジェネレーター



# 「日機装2020」達成に向けた取



代表取締役社長 甲斐 敏彦

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日機装の2016年12月期(第76期)第2四半期の事業概況をご報告いたします。

## 当第2四半期の業績について

当第2四半期の業績は、受注高613億円、売上高619億円、営業利益19億円となりました。

他方、急激な円高に伴う為替差損26億円を計上したため、経常損失2億円、親会社株主に帰属する四半期純損失4億円となりました。

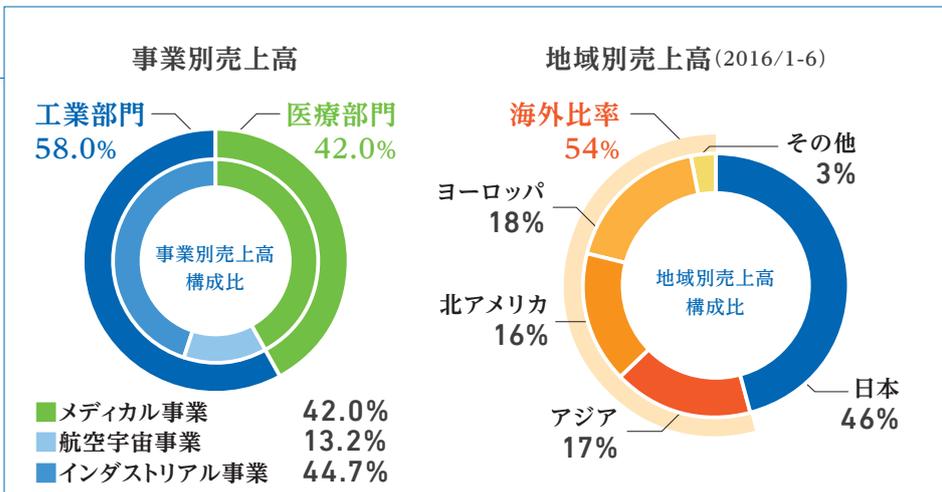
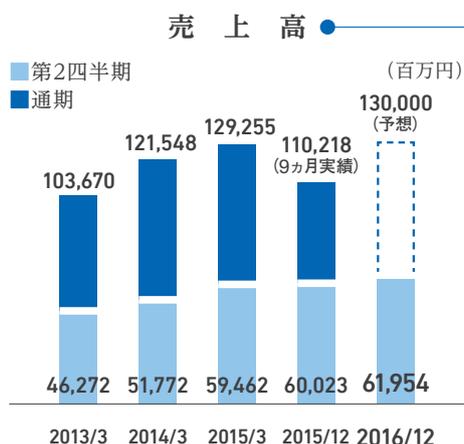
インダストリアル事業においては、原油価格の低迷が長期化する中、投資判断の先延ばしや進行中の大型プロジェクトの遅延が発生し、ドイツLEWA社の受注額が減少しました。海外では中小型案件の受注に努めると同時に受注済み案件の消化や効率的な生産体制の構築を図り、前年並みの売上高を維持しました。

航空宇宙事業においては、民間航空機需要の高まりを背景に、当社への引き合いが活発化しており、前年に比べ大きく伸長しました。

メディカル事業においては、本年4月の診療報酬の改定によって、一部の医療機関に血液透析装置の更新の動きも見られ、主力の装置販売台数は回復傾向でした。消耗品については、ダイアライザーが伸び悩んだものの、血液回路や粉末型透析用剤は順調に推移しました。

海外市場では、欧州で投入した新型の透析装置が好調で、中国においても装置販売のペースが上がってきています。

## 業績ハイライト



<ご注意> 当社は、2015年6月24日開催の第74回定時株主総会の決議により、事業年度末日を3月31日から12月31日に変更しました。

# り組みを着実に進めてまいります。

## 通期の業績予想について

原油価格の低迷の影響を受けているLEWA社の業績動向に注意が必要ですが、国内インダストリアル事業の収益改善が進んでいること、メディカル事業の透析装置の国内販売が回復傾向にあること、さらには、航空宇宙事業の生産も拡大していることから、事業の実態としてはほぼ計画通り推移しています。一方で、円高による収益の減少と為替差損の計上を踏まえ、通期の業績は、受注高1,260億円、売上高1,300億円、営業利益50億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでいます。

## 中期経営計画がスタート

原油価格の低迷や、政府による医療費抑制政策の推進など、当社を取り巻く事業環境は大きく変化してきています。また、急激な円高の進行も事業収益を圧迫しています。

このような状況のもと、当社は対処すべき課題を明確にし、着実に実行していくために、本年度を初年度とする5か年の中期経営計画「日機装2020」を策定し、推進しております。

各事業分野で世界トップレベルの高度な技術力を有するサプライヤーでありつづけること、変化の激しい事業環境に適切に対応していくための事業基盤の強化と収益力向上を通じて、最終年度である2020年12月期には国際財務報告基準(IFRS)適用の前提で、売上高2,000億円、営業利益200億円を達成できる企業グループを目指してまいります。

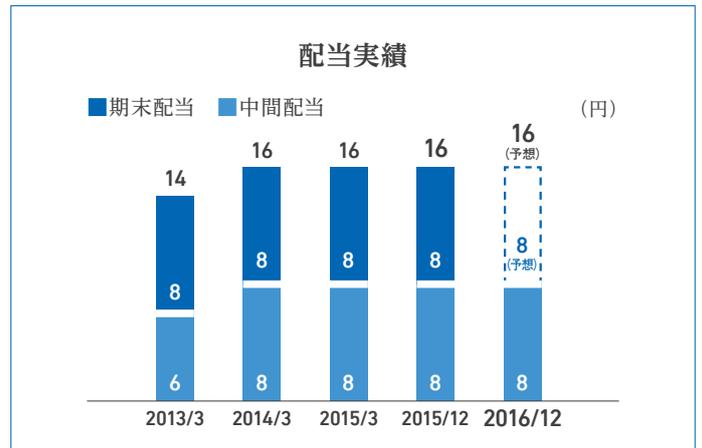
## 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

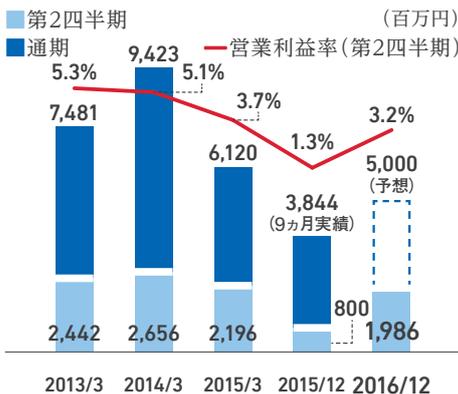
業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、長期的、安定的な将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当にも留意しております。

2016年12月期中間配当は期初計画どおり、1株当たり8円とさせていただきます。期末配当も期初計画どおり、1株当たり8円、年間配当総額16円とさせていただきます。

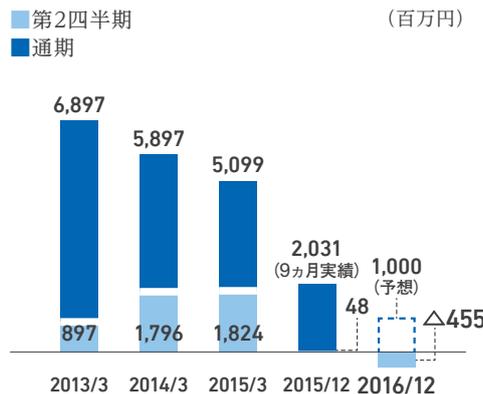
また、当社は、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上に資する自己株式の取得も重視しており、当第2四半期においては、300万株の消却ならびに300万株の取得を実施しました。



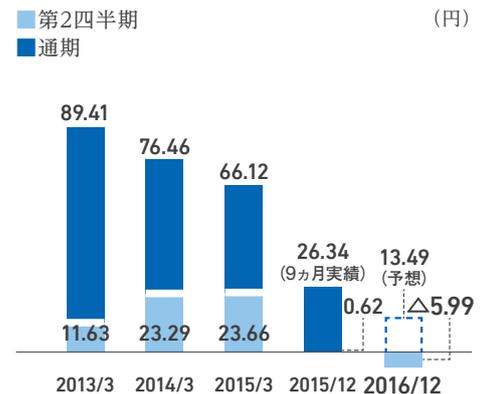
### 営業利益



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



### 1株当たり四半期(当期)純利益



これにより、2015年12月期は2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月となっており、単純に他年度比較はできませんのでご了承ください。

## 事業概況

### 工業部門

売上高 **35,907** 百万円  
(前第2四半期比2.5%増)

セグメント利益 **1,719** 百万円  
(前第2四半期比73.1%増)

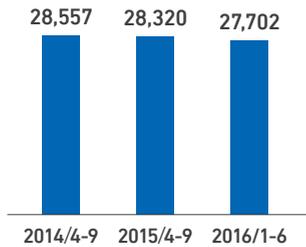
### インダストリアル事業

ポンプ・システム製品、精密機器製品の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

売上高 **27,702** 百万円  
(前第2四半期比2.2%減)



第2四半期累計売上推移  
(百万円)



#### 当中間期のポイント

- 原油安を受けた産油国やオイルメジャーの投資意欲の低下が、LEWA社の業績に影響
- 電力会社向け案件やアジア市場向け案件が堅調に推移。採算性重視の受注活動が奏功し、国内事業が収益改善
- イラン制裁解除に伴い、ポンプ・システムの引き合いが活発化

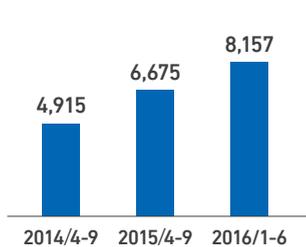
### 航空宇宙事業

航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行なっています。

売上高 **8,157** 百万円  
(前第2四半期比22.2%増)



第2四半期累計売上推移  
(百万円)



#### 当中間期のポイント

- 世界的な民間航空機需要の高まりから、航空機メーカー各社の増産基調が続いており、当社への引き合いも活発化
- カスケードやJパネルなど、航空機部品全般の生産が拡大
- 東村山製作所の一部を航空機部品工場に改装中。今期中にも製品出荷を開始する予定

### 医療部門

売上高 **26,047** 百万円  
(前第2四半期比4.2%増)

セグメント利益 **2,145** 百万円  
(前第2四半期比29.5%増)

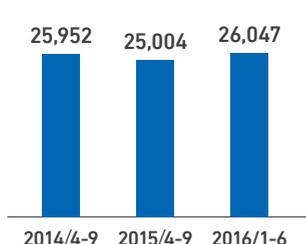
### メディカル事業

血液透析や腹膜透析に関連した製品や、人工臓器装置などの医療機器の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

売上高 **26,047** 百万円  
(前第2四半期比4.2%増)



第2四半期累計売上推移  
(百万円)



#### 当中間期のポイント

- 国内市場では、主力である透析装置の販売が回復。血液回路や透析用剤などの消耗品も順調に推移
- 海外市場では、前期に新型機を投入した中国市場や欧州市場での販売が増加
- CRRT事業では、新型機の開発や新規市場の開拓など、収益拡大に向けた施策を推進

# 日機装2020

2016年12月期～2020年12月期

経営環境の大きな変化に着実に対応しながら、今後さらなる成長を成し遂げるため、進むべき方向、対処すべき課題を明確化する必要があると判断し、前計画を継承した新たな中期経営計画「日機装2020」を策定しました。

日機装は  
 お客さまの課題と真摯に向き合い  
 問題解決に必要なあらゆる技術を提供し  
 お客さまから選ばれる企業として進んでまいります

## 1. 「技術の日機装」の確立

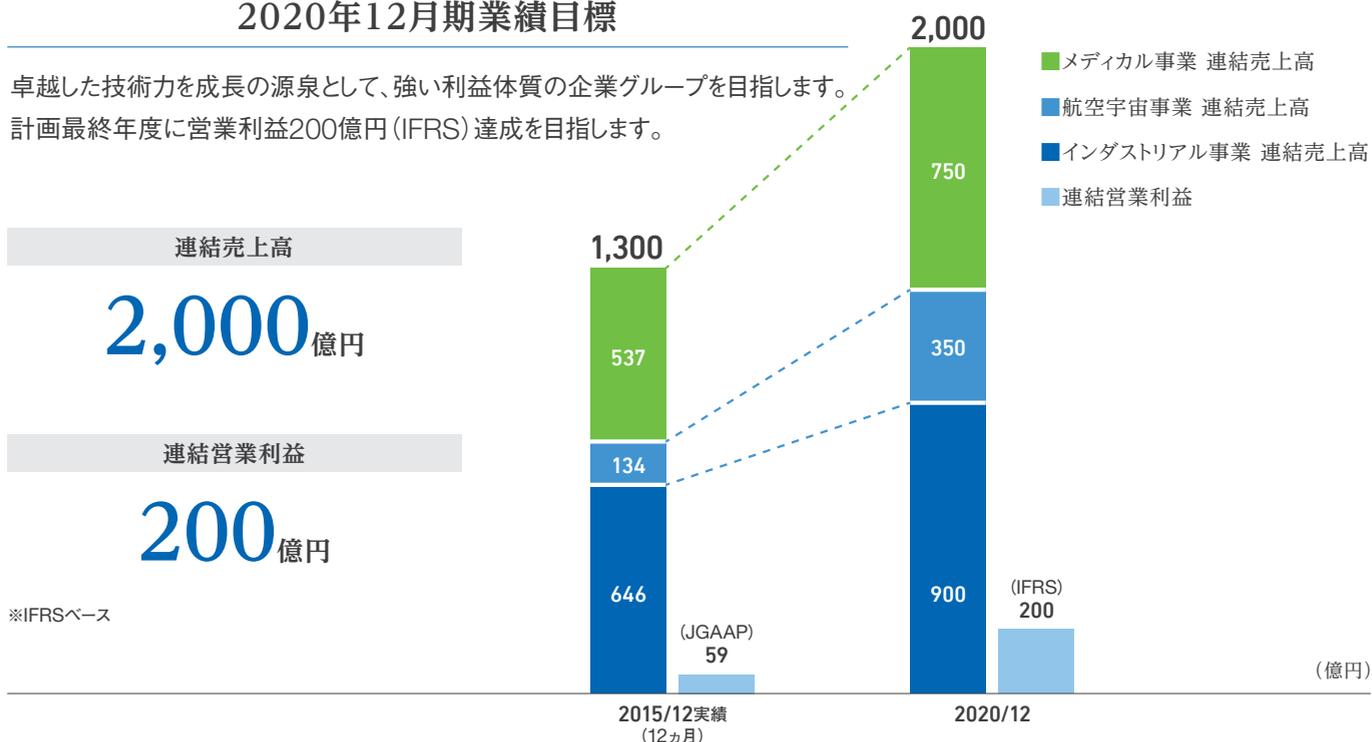
各事業分野で世界トップレベルの高度な技術力を有するサプライヤーでありつづけることを目指します。

## 2. 成長に向けた基盤強化と収益力の向上

経営環境の変化や事業の拡大に対して、適切に対応できる制度や仕組みの強化を進めます。また、各事業の収益性向上や既往投資の業績寄与を急ぎます。

### 2020年12月期業績目標

卓越した技術力を成長の源泉として、強い利益体質の企業グループを目指します。計画最終年度に営業利益200億円(IFRS)達成を目指します。



# コーポレートデータ (2016年6月30日現在)

## 会社概要

創業日 1953年(昭和28年)12月26日  
(登記上の設立日は1950年3月7日)  
資本金 6,544,339,191円  
従業員数 連結6,623名(単体1,647名)

## 役員・執行役員(2016年7月4日現在)

|            |        |
|------------|--------|
| 代表取締役 社長   | 甲斐 敏彦  |
| 取締役 副社長    | 西脇 章   |
| 取締役 副社長    | 鹿野 直太  |
| 取締役 常務執行役員 | 本間 久   |
| 取締役 常務執行役員 | 藤井 章太郎 |
| 社外取締役      | 中根 堅次郎 |
| 社外取締役      | 菊地 裕太郎 |

|       |        |
|-------|--------|
| 常勤監査役 | 中村 洋   |
| 常勤監査役 | 伴 信彦   |
| 社外監査役 | 長友 英資  |
| 社外監査役 | 中久保 満昭 |

|      |       |
|------|-------|
| 執行役員 | 長門 祥一 |
| 執行役員 | 小糸 晋  |
| 執行役員 | 馬場 博  |
| 執行役員 | 中東 久和 |
| 執行役員 | 小関 高志 |

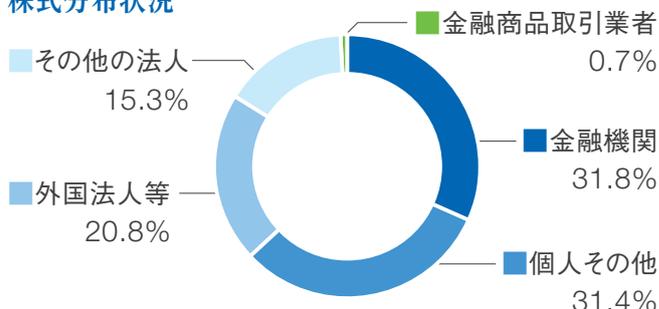
## 株主メモ

|                       |  |
|-----------------------|--|
| 事業年度                  | 毎年1月1日から12月31日まで   |
| 定時株主総会                | 毎年3月   |
| 基準日                   | 定時株主総会:毎年12月31日 期末配当:毎年12月31日 中間配当:毎年6月30日                     |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社                                 |
| <郵便物送付先>              | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                   |
| <電話照会先>               | 0120-782-031(フリーダイヤル)  |
| 単元株式数                 | 100株   |
| 公告の方法                 | 電子公告の方法により行ないます。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| 公告掲載の当社ホームページアドレス     | http://www.nikkiso.co.jp                                       |
| 上場証券取引所               | 東京証券取引所(証券コード6376)   |

## 株式の状況

発行可能株式総数 249,500,000株  
発行済株式の総数 77,286,464株  
(うち自己株式3,154,504株)  
株主数 13,030名

## 株式分布状況



## 大株主一覧(上位10社)

| 株主名                          | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|------------------------------|---------|---------|
| 株式会社みずほ銀行                    | 3,779   | 5.10    |
| 日機装持株会                       | 2,574   | 3.47    |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632  | 2,449   | 3.30    |
| 三井住友海上火災保険株式会社               | 1,966   | 2.65    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)        | 1,944   | 2.62    |
| 日機装従業員持株会                    | 1,843   | 2.49    |
| CBLDN FULL TAX JAS-CLIENT AC | 1,764   | 2.38    |
| 日本生命保険相互会社                   | 1,650   | 2.23    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                | 1,622   | 2.19    |
| 三井住友信託銀行株式会社                 | 1,404   | 1.89    |

※当社は自己株式3,154千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式の数を控除して計算しております。

## ■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で取り扱います。お取引をされている証券会社等にお問い合わせください。

なお、特別口座にて管理されている株式については、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社での取り扱いとなります。お問い合わせ先は上記のとおりです。